

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月31日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.toto.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 経理部長 本多一秀

TEL (093)951-2105

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	242,618	3.5	10,133	△ 1.2	9,432	2.0
17年9月中間期	234,443	0.4	10,253	△ 28.3	9,247	△ 29.3
18年3月期	494,784		25,164		22,769	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,052	10.4	11	69	11	62
17年9月中間期	3,671	△ 19.5	10	59	10	59
18年3月期	12,996		37	12	36	13

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 615百万円 17年9月中間期 523百万円 18年3月期 1,067百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 346,689,884株 17年9月中間期 346,800,070株 18年3月期 346,796,611株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	461,967	232,274	47.7	635 75
17年9月中間期	457,041	207,028	45.3	596 96
18年3月期	474,823	221,465	46.6	638 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 346,650,644株 17年9月中間期 346,806,387株 18年3月期 346,727,113株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	6,949	△ 10,112	△ 7,517	37,018
17年9月中間期	10,181	2,112	△ 12,660	43,640
18年3月期	26,872	△ 7,260	△ 16,501	47,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	515,000	27,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円71銭

※上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、東陶機器株式会社（当社）及び子会社58社、関連会社19社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

①建築用設備機器

レストルーム：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンプラ(株)が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、(株)パンウォッシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、東陶メンテナンス(株)は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。

海外連結子会社では、TOTO U. S. A. , INC. 、台湾東陶股仔有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC. 、TOTO VIETNAM CO. , LTDが衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD. 、上海東陶衛洗麗潔具有限公司が温水洗浄便座を製造・販売しています。

関連会社については、P. T. SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶プラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチン・洗面化粧台を、(株)サンアクアトートーが水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。

また、東陶エンジニアリング(株)は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

海外連結子会社では、東陶機器(大連)有限公司、東陶機器(上海)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造・販売しています。

関連会社については、石川金属工業(株)など5社が、水栓金具等の製造・販売をしています。

その他：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社の東陶マテリア(株)がタイル建材製品の製造・販売をしています。

海外連結子会社では、東陶機器(広州)有限公司が福祉機器商品の一部を製造しています。

関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITEDなど3社が、タイル建材等の製造・販売をしています。

販売：国内連結子会社の東陶エムテック(株)、東陶近畿販売(株)、東陶北部九州販売(株)、海外連結子会社の東陶機器(中国)有限公司、東陶機器(香港)有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD. など、連結子会社20社および関連会社の5社が当企業集団で製造した製品を販売しています。

②その他

当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造しています。

また、TOTOビジネス(株)が当社に対する事務所などの不動産の賃貸業を行うなど、9社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追及し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

また、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当回数は、従来通り、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただく観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関しては適宜見直していくこととしています。従来から、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、現状の株価水準・株主数・株式の流動性や投資単位の引き下げに要する費用等を勘案すると、直ちに実施すべき状況にはないものと考えています。今後とも株主重視の経営姿勢を基本とし、当社の業績の継続的向上が基本的な使命と踏まえた上で、投資家の皆様のニーズや上記諸要素を考慮し、継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指し、「やります 生活環境企業 TOTO」を企業ミッションとして掲げています。その実現に向かって、

①サービスをこえるきずなを TOTO:

お客様の立場に立ち、お客様の気持ちになって、お客様との永続的な信頼関係づくりを目指すこと

②まいにちにユニバーサルデザインを TOTO:

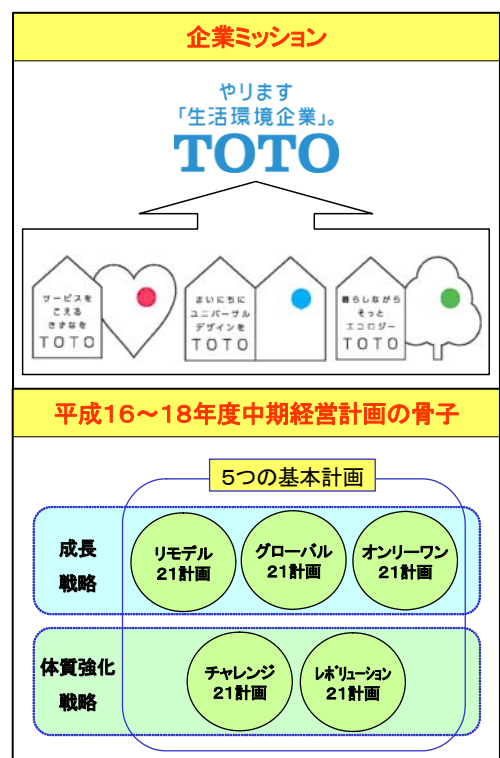
年齢や身体状況に関わりなく、誰もが安心して快適に使える水まわり商品や空間づくりを目指すこと

③暮らしながらそっとエコロジー TOTO:

暮らしながら地球を守ることでできる、環境に配慮した商品開発・技術開発を目指すこと

を、当社グループを挙げて推進しています。

また、事業体質の強化と業容の拡大を目指して「平成16～18年度中期経営計画」を策定し、その目標達成に向けて取り組んでいます。この中期経営計画は、大きく飛躍していくための「成長戦略」と、それを支える基盤づくりのための「体質強化戦略」で構成し、その具体的な活動計画と



して、

- リモデル21計画 : 増改築を通じたお客様との感動づくり
- グローバル21計画 : 海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立
- オンリーワン21計画 : 次の時代を支えるオンリーワン技術の研究と開発
- チャレンジ21計画 : 創造力豊かな自律した社員と熱みなぎる会社づくり
- レポリューション21計画 : 永続的な企業革新活動による体質強化

の「5つの21計画」に取り組んでいます。

財務面につきましては、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE（自己資本当期純利益率）・ROA（総資産当期純利益率）を重要な経営指標とし、企業価値の最大化を目指しています。

（5）地球環境保全活動等

当社は、海外拠点を含む当社グループ全体を活動対象に、平成16～18年度までの3年間の活動期間とする「第5次地球環境保全行動計画」を策定し、「環境マネジメントシステム」「商品開発」「グリーン購入・調達」「エネルギー」「汚染予防」「排出物」「物流」「使用済み製品」の8区分を実施項目として推進しています。

工場から排出する廃棄物の埋立てを限りなくゼロ（再利用率99%以上）に近づけるための「ゼロエミッション活動」は、昨年3月にTOTO国内グループの全21製造拠点（TOTO工場7拠点および製造グループ会社9社14拠点）で達成し、その活動は継続した成果を出しています。

また昨年より、当社グループ全員参加による地球温暖化防止活動を推進すべく、京都議定書の目標を達成するための国民運動「チーム・マイナス6%」に参画しています。当中間期は、グループ挙げての省エネ活動の一環として全オフィスによる「省エネコンテスト」を行い、前年同期間に比べ約6%の電力量を削減しました。

また、水環境保全を目指して創造的な活動を行っている市民の取り組みを支援するため、「創りだそう！水と暮らしの新しい文化」をテーマに、「TOTO水環境基金」を平成17年5月に創立し、本年度も全国12団体に対して、計1,560万円を助成いたしました。

（6）親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格や素材価格の高騰といった不安を抱えながらも、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等により、景気は回復基調を強めてまいりました。一方、住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は戸建・共同ともに伸長し、増改築需要も底堅く推移したものの、価格競争の激化や諸資材の高騰による収益への影響が懸念される状況が続いております。

この間にあって、当社グループは、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」に基づき、経営計画目標の達成を目指して活動しました。

「リモデル21計画」

- ・当中間期は、函館および熊本ショールームをリニューアルオープンし、四日市（三重県）・半田（愛知県）の2カ所にショールームを新設することで全国101カ所の配置となりました。特に、半田ショールームは、お客様によりわかりやすく、最適な水まわり空間や商品をイメージしていただくために、キッチン他4つの水回り空間を同時に見ることができる空間展示コーナーを設置するとともに、白を基調とした明るく清潔感のある内装にしました。
- ・「リモデルフェア」や「新商品フェア」、各ショールームの独自施策などにより、前年同期に対して全ショールームの来館組数は8%増加し、商談金額も9%増加しました。
- ・地域に密着した増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」は、「安心と信頼」のネットワークとして、全国4,400店を超える店をTOTOホームページなどで広くご紹介できるようになりました。
- ・これらの活動により、国内住設事業分野における当中間期のリモデル売上高（増改築取替売上高）は、前年同期比2%増となりました

「グローバル21計画」

<中国市場>

- ・衛生陶器をはじめとした数々の新商品を発売する一方で、中国人人気女性タレントを起用した高感度なTVコマercialの続編を放映し、トレンドに敏感な中国の人々に、ウォシュレットが創る新しいライフスタイルを提案しています。また、北京・上海・広州にあるテクニカルショールームでは、“TOTOならではの”高い技術力をディベロッパーなど、大手施主中心に訴求しています。加えて、サービス面でも差別化を図るべく、本年3月に24時間対応のコールセンターを深圳に開設しました。
- ・生産面では、生産効率のアップおよび取扱い商品の拡充を進め、コスト低減・生産量拡大を図っています。昨年2月に稼動した上海の「東陶華東有限公司」も順調に生産量を伸ばしています。
- ・中国市場における当社グループのブランドは高級ブランドとして揺ぎない地位を確立し、業績は堅調に推移しています。

<米国市場>

- ・高機能便器のメーカーという評価は徐々に定着してまいりましたが、さらにバスルームメーカーとして広く認知を得ていく活動に注力しています。最重点商品として、ウォシュレットについては体験トイレの設置や各種キャンペーンを実施しました。また、水栓については高級住宅向けのデザイン商品を連続して投入するとともに、取扱い店の拡大に取り組みました。
- ・これらの活動に加え、便器の品揃え強化、ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」などのハイテク・ハイデザイン商品の展開が奏効しており、販売実績は順調に伸びています。

- ・成長を続ける米国市場への商品供給体制を強化するため、メキシコに新たな衛生設備器具の生産拠点として「TOTO SANITARIOS de MEXICO S.A de C.V」を設立し、平成20年の本格稼働を目指しています。

<その他の海外市場>

- ・欧州市場では、世界最大級のデザイン展「ミラノサローネ」に、昨年引き続き出展しました。ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」や高級水栓シリーズのコンセプトモデルなど約60点の商品を展示し、機能性とデザインを融合させた“TOTOデザイン”をアピールすることで、TOTOブランドのイメージ向上を図りました。
- ・台湾市場では「日本の現代住宅展」を台北・高雄の2カ所で開催しました。入場者数は1万5千人を超え、マスコミにも大きく取り上げられるなど、「住宅産業に貢献するTOTO」の評価を高めました。
- ・ベトナム市場では、「TOTO VIETNAM CO., LTD.」が順調に稼働しております。また、米国・中国に加えてアセアン・中東地域の旺盛な需要に対応するため、昨年4月より準備を進めていた第二工場を、本年6月に本格稼働しました。
- ・タイの首都バンコクに、アセアン地域における最初のショールームとして「TOTO TECH & DESIGN CENTER BANGKOK」を本年8月に開設しました。このショールームは、ハイデザインの最新商品はもちろん、TOTOならではの高い技術力を紹介できるよう工夫しています。今後、同様のショールームをアラブ首長国連邦・ベトナム・韓国などにも展開し、商品展示に加え、高機能商品の実演や各種イベントなどを通して、高級ブランドイメージの訴求と浸透を図ります。
- ・空前の建築ブームであるアラブ首長国連邦やサウジアラビア等の中東地域への拡販を狙いとして、昨年4月に開設したドバイ事務所では活動が本格化し、高級物件攻略を積極的に推進しています。

これらの活動の結果、当社グループの海外販売拠点は10カ国11拠点、海外生産拠点は10カ国20拠点となり、海外事業の連結売上高は前年同期比17.4%増と大きく伸ばいたしました。

「オンリーワン21計画」

- ・市場の変化やニーズの多様化に対応するために、国内住設事業分野における新商品比率（発売後3年以内の新商品売上高／国内住設事業分野の売上高）60%を目標とした新商品の継続的な開発体制を目指しており、当中間期の新商品比率は67%という実績でした。
- ・一人でも多くのお客様にとって使いやすい商品とサービスを提供するために、当社独自の「UD（ユニバーサルデザイン）5原則」に則した商品の研究・開発に取り組んでいます。また、本年2月に茅ヶ崎工場の「R&Dセンター」内に、国内最大規模の「UD研究所」を開所し、UD商品の開発を進めるとともに、産学連携の共同研究や海外専門家とのネットワークの構築にも継続して注力しています。
- ・エコプロダクツ（エコロジー&エコノミー）の実現につきましては、新商品の企画・開発段階で、当社独自の「エコ商品認定制度」による厳しいチェックを行うことで、地球環境保護に貢献できる商品開発に努めています。
- ・平成18年度全国発明表彰において、TOTOの光触媒超親水性技術「ハイドロテクト」が、環境に配慮した技術であることと、日本発の世界的技術であることが高く評価され、最高の栄誉である「恩賜発明賞」に選ばれました。
- ・これらの活動の結果、国内住設事業分野におけるUD商品化率（UD商品売上高／国内住設事業分野の売上高）は44%、エコ商品化率（エコ商品売上高／国内住設事業分野の売上高）は67%まで高まっています。

「チャレンジ21計画」

- ・「創造力豊かな自律した社員と熱気みなぎる会社づくり」を目指して、人事制度の見直しや次世代の経営者から中堅・若手社員に至るまで、幅広く対応した人材育成プログラムの拡充により、マネジメント力の向上と人材育成の強化に取り組んでいます。

- ・独創的な発想が生まれやすくするために、“ダイバーシティー（多様性）”を重視し、多様な価値観を認め合うことができる職場づくりに取り組んでいます。そのひとつとして「女性活性化活動：きらめき活動」を推進しており、昨年設置した社長直轄の「きらめき推進室」の室長に今年度から女性を登用しました。また、現在の従業員の活性化だけでなく、採用時の男女比率同等を目指すなど、計画的な採用と育成を継続しています。

「レボリューション21計画」

- ・永続的な企業革新活動による体質強化を狙いとして、当社グループの全部門で、TSR（TOTO Self-Revolution）活動を継続して推進しています。その活動は、生産・販売・間接部門に分け、部門横断テーマも含め、コスト削減と生産性向上による事業構造改革に取り組んでいます。

これらの「5つの21計画」を進めていくことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比3.5%増の2,426億1千8百万円となりました。また、利益面におきましては、諸資材の高騰や普及価格帯のウエイトが高まったことなどの影響を受けましたが、連結経常利益は前年同期比2.0%増の94億3千2百万円となりました。

ROE(自己資本当期純利益率)は、前年同期から0.1ポイント向上し3.7%に、ROA(総資産当期純利益率)は、前年同期から0.1ポイント向上し1.7%になりました。

なお、当中間期の配当は、1株につき6.5円とさせていただきます。

また、個人株主の皆様とのより親密な関係づくりを目指して、住宅設備業界では初の「株主優待制度」を平成15年度より導入しています。当中間期の優待内容としましては、平成18年3月末時点で1,000株以上保有の株主様を対象に、来館記念品引換券を同封した「TOTOショールームご来館招待状」を発送しました。また、ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」をご購入いただいた株主の皆様へのキャッシュバックを実施しています。なお、期間はいずれも平成18年7月1日から平成19年6月末までの1年間です。

(2) セグメント別の状況

当中間期における「セグメント別の状況」は次のとおりです。

単位：億円

科目	建築用設備機器			計	その他	計	消去又は 全社	連結
	トイレ	バス・キッチン・洗面	その他					
(売上高)								
平成17年9月中間期	988	1,166	138	2,293	99	2,392	(48)	2,344
平成18年9月中間期	992	1,233	138	2,365	114	2,479	(53)	2,426
<増減率>	<+0.4%>	<+5.7%>	<+0.5%>	<+3.1%>	<+15.2%>	<+3.6%>		<+3.5%>
(営業利益)								
平成17年9月中間期	152	24	△8	169	△3	166	(63)	102
平成18年9月中間期	142	18	△5	155	6	162	(60)	101
<増減率>	<△7.0%>	<△25.8%>	<->	<△8.1%>	<->	<△2.2%>		<△1.2%>

①建築用設備機器

<レストルーム商品>

- ・大便器の主力機種は、掃除がしやすく、清潔に保てるように便器のフチをなくし、便器内をくまなく洗浄する「フチなし・トルネード便器」の商品展開を強化しており、当中間期の販売台数を伸ばすことができました。また、本年8月には凹凸やすきまなどをなくしたシンプルなデザインで、お好みの空間にも合わせやすいウォシュレット一体形の最高機種「NEW ネオレスト」を新発売しました。「NEW ネオレスト」は、洗浄水量を8Lから6Lに減らして節水性を高めるとともに、ユニバーサルデザインのフラットリモコンを搭載するなど、使いやすさと環境配慮の点でも高い評価を得ています。
- ・ウォシュレットは、取り替え需要が拡大する中、お客様のニーズに合わせた様々な機種を品揃えしています。ウォシュレット「アプリコット」シリーズでは、手を触れずにトイレの一連の動作が全て自動で行える「便ふたオート開閉」「オート便器洗浄」付きの商品をご購入いただく方が半数以上になりました。また、本年2月に、さらなるユニバーサルデザイン配慮を目指し、便座側面の操作スイッチの操作性を向上させたウォシュレット「NEW S B・S C」を発売し順調に売上を伸ばしています。
- ・このような活動により、レストルーム商品の売上高は前年同期比0.4%増の992億円となりました。

<バス・キッチン・洗面商品>

- ・ご好評をいただいている「魔法びん浴槽」を、戸建住宅用システムバスルームの主力商品である「フローピアKG」「バスピアKA」に加え、マンション用ユニットバスルームにも搭載し、売上は順調に伸長しました。さらに本年8月、「フローピアKG」に、浴室の壁全周をボーダーラインでつなぐアクセントパネルを採用した「フローピアKGワイドパネルセレクション」を発売し、お客様の多様なニーズに対応した商品力強化を図りました。
- ・高級システムキッチン「キュージア」は、リビングと融合するデザイン性と使い勝手の良さで、発売以来順調に売上を伸ばしています。さらに本年8月、L字型カウンターのコーナー部分をアルファベットのA型形状にした「キュージア A型プラン」を追加発売しました。この「A型プラン」は、L字型キッチンのコーナー奥を有効活用する「コーナーウイング収納」を組み合わせることで調理作業の大幅な効率化が図れるなど、誰もが快適にお使いいただけるキッチン空間を提案しています。
- ・洗面化粧台につきましては、「来客にも配慮した洗面化粧台」をコンセプトにカウンターより一段高い棚付水栓（ワイドステージ水栓）を搭載した「NEW コンポーネントJ」を4月に発売しました。
- ・これらの結果、バス・キッチン・洗面商品の売上高は、前年同期比5.7%増の1,233億円となりました。

<その他商品>

- ・浴室をより快適で有効な空間にする浴室換気暖房乾燥機「三乾王」や、洗面所で温風によって手を乾かすことができる「クリーンドライ」は、顧客対応力と品揃えを強化し、売上は堅調に推移しました。

②その他

- ・「静電チャック」「光フェール」「大型精密セラミック部品」などニューセラミックの需要が徐々に回復するとともに、光触媒の分解性や親水性を応用した生活用品の品揃えを強化することで、順調に売上を伸ばしました。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物の期末残高は、前年同期末の436億4千万円に比べ、66億2千2百万円減少し、370億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は、69億4千9百万円となりました。

これは、当中間期の税金等調整前中間純利益81億2千8百万円、減価償却費105億6千6百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額83億7千2百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、101億1千2百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出81億6千8百万円等による資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は、75億1千7百万円となりました。

これは、借入金の減少48億8千9百万円等による資金の減少によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%) (※1)	43.2	46.6	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	69.2	79.8	83.6
債務償還年数 (年) (※3)	2.1	2.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (※4)	34.2	19.4	9.8

(※1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

当社は、平成16年から続いている素材価格（銅・樹脂・アルミ・鉄等）および燃料価格の急騰による収益圧迫に対応するため、本年7月1日受注分より衛生陶器・水栓金具・プラスチック製品等の希望小売価格の改定を行いました。しかしながら、その後も銅および木材・鋼材・樹脂等の価格が上昇傾向を続けていることから、平成19年2月1日受注分より、水栓金具・洗面化粧台・戸建住宅用システムバスルーム等の希望小売価格を改定いたします。特に上昇が著しい銅を主材料とする水栓金具・アクセサリーにつきましては、本年7月に次ぐ改定となります。

通期におきましては、国内景気は緩やかに成長を続けると期待されますが、市場競争の激化、原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観を許さない状況です。

このような環境の下でも、当社グループが継続的に業績を維持拡大し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」を推進することで、経営体質の強化を図っております。

また、地球環境保護をはじめコンプライアンス（法令等遵守）や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重・リスクマネジメントといった企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）につきましても、当社グループ全体を俯瞰し強化してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE（自己資本当期純利益率）・ROA（総資産当期純利益率）重視の経営を徹底し、引き続き企業価値の最大化を目指してまいります。

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比4.1%増の5,150億円、連結経常利益は前期比18.6%増の270億円、当期純利益は前期比19.3%増の155億円を計画しています。

また、配当につきましては、1株あたり年間13円（中間・期末とも6.5円）を予定しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期中間連結会計期間末 (18. 9. 30)		前連結会計年度末 (18. 3. 31)		増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (17. 9. 30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	208,327	45.1	214,130	45.1	△ 5,803	207,463	45.4
現金及び預金	37,040		47,894		△ 10,854	46,665	
受取手形及び売掛金	85,462		89,527		△ 4,065	80,564	
有価証券	522		10		512	-	
たな卸資産	69,460		61,251		8,209	64,821	
繰延税金資産	4,189		4,499		△ 310	3,924	
その他	12,505		11,965		540	12,435	
貸倒引当金	△ 853		△ 1,018		165	△ 946	
II 固定資産	253,639	54.9	260,693	54.9	△ 7,054	249,577	54.6
有形固定資産	164,012		166,756		△ 2,744	164,219	
建物及び構築物	68,029		69,143		△ 1,114	68,878	
機械装置及び運搬具	32,915		32,063		852	32,357	
土地	47,909		47,994		△ 85	47,713	
建設仮勘定	3,775		5,981		△ 2,206	3,556	
その他	11,383		11,572		△ 189	11,713	
無形固定資産	15,419		15,424		△ 5	14,374	
ソフトウェア	11,316		11,382		△ 66	10,078	
連結調整勘定	-		191		△ 191	67	
のれん	163		-		163	-	
その他	3,940		3,850		90	4,228	
投資その他の資産	74,206		78,512		△ 4,306	70,982	
投資有価証券	50,748		54,930		△ 4,182	42,979	
長期貸付金	515		570		△ 55	653	
差入保証金	5,933		5,950		△ 17	5,780	
繰延税金資産	13,177		12,690		487	17,052	
その他	4,308		5,284		△ 976	5,532	
貸倒引当金	△ 476		△ 914		438	△ 1,014	
資産合計	461,967	100	474,823	100	△ 12,856	457,041	100

単位：百万円

科目	期別	当中間連結会計期間末 (18. 9. 30)		前連結会計年度末 (18. 3. 31)		増減 (△は減) 金額	前中間連結会計期間末 (17. 9. 30)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I 流動負債		175,715	38.0	154,249	32.5	21,466	149,066	32.6
支払手形及び買掛金		60,307		59,587		720	57,548	
短期借入金		28,825		33,582		△ 4,757	34,003	
コマーシャルペーパー		10,000		10,000		-	10,000	
一年以内に償還予定の 換社債		29,880		-		29,880	-	
未払金		7,805		10,557		△ 2,752	6,893	
未払費用		19,285		19,011		274	19,624	
未払法人税等		2,177		4,416		△ 2,239	3,095	
未払消費税等		1,049		1,630		△ 581	989	
設備支払手形		471		608		△ 137	831	
その他		15,912		14,855		1,057	16,079	
II 固定負債		53,977	11.7	87,022	18.3	△ 33,045	89,692	19.6
転換社債		-		29,883		△ 29,883	29,883	
長期借入金		1,805		2,276		△ 471	2,287	
退職給付引当金		50,978		53,431		△ 2,453	55,924	
役員退職慰労引当金		456		595		△ 139	556	
その他		737		836		△ 99	1,041	
負債合計		229,692	49.7	241,271	50.8	△ 11,579	238,759	52.2
(純資産の部)								
I 株主資本		209,935	45.4	-	-	-	-	-
資本金		35,579	7.7	-	-	-	-	-
資本剰余金		29,372	6.4	-	-	-	-	-
利益剰余金		159,070	34.4	-	-	-	-	-
自己株式	△	14,088	△3.1	-	-	-	-	-
II 評価・換算差額等		10,447	2.3	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		12,798	2.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△	2,351	△0.5	-	-	-	-	-
III 少数株主持分		11,892	2.6	-	-	-	-	-
純資産合計		232,274	50.3	-	-	-	-	-
負債・純資産合計		461,967	100	-	-	-	-	-
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	12,085	2.6	-	11,253	2.5
(資本の部)								
I 資本金		-	-	35,579	7.5	-	35,579	7.8
II 資本剰余金		-	-	29,369	6.1	-	29,366	6.4
III 利益剰余金		-	-	157,221	33.1	-	149,978	32.8
IV その他有価証券評価差額金		-	-	15,346	3.2	-	9,641	2.1
V 為替換算調整勘定		-	-	△ 2,055	△0.4	-	△ 3,623	△0.8
VI 自己株式		-	-	△ 13,996	△2.9	-	△ 13,914	△3.0
資本合計		-	-	221,465	46.6	-	207,028	45.3
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	474,823	100	-	457,041	100

(2)中間連結損益計算書

単位:百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 18.4.1〕 〔至 18.9.30〕		前中間連結会計期間 〔自 17.4.1〕 〔至 17.9.30〕		増 減 (△は減)	前連結会計年度 〔自 17.4.1〕 〔至 18.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	242,618	100	234,443	100	8,175	494,784	100
II 売 上 原 価	158,435	65.3	150,271	64.1	8,164	321,213	64.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,048	30.5	73,918	31.5	130	148,406	30.0
営 業 利 益	10,133	4.2	10,253	4.4	△ 120	25,164	5.1
IV 営 業 外 収 益	1,899	0.8	1,995	0.8	△ 96	3,647	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	547		475		72	826	
そ の 他	1,351		1,519		△ 168	2,821	
V 営 業 外 費 用	2,600	1.1	3,000	1.3	△ 400	6,042	1.2
支 払 利 息	765		673		92	1,395	
そ の 他	1,834		2,327		△ 493	4,646	
経 常 利 益	9,432	3.9	9,247	3.9	185	22,769	4.6
VI 特 別 利 益	21	0.0	35	0.0	△ 14	1,099	0.2
土 地 等 売 却 益	21		11		10	506	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		7		△ 7	576	
会 員 権 売 却 益	-		16		△ 16	16	
VII 特 別 損 失	1,325	0.6	1,205	0.5	120	1,897	0.4
土 地 等 売 却 損	-		17		△ 17	21	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3		△ 3	50	
会 員 権 売 却 損	-		11		△ 11	11	
有 価 証 券 評 価 損	98		21		77	21	
会 員 権 評 価 損	-		4		△ 4	17	
工 場 整 備 費 用	-		-		-	626	
環 境 対 策 費 用	284		1,147		△ 863	1,148	
減 損 損 失	192		-		192	-	
海 外 拠 点 整 理 損 失	750		-		750	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,128	3.3	8,077	3.4	51	21,971	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,971	0.8	2,923	1.2	△ 952	6,820	1.4
法 人 税 等 調 整 額	1,541	0.6	678	0.3	863	671	0.1
少 数 株 主 利 益	563	0.2	803	0.3	△ 240	1,482	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	4,052	1.7	3,671	1.6	381	12,996	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 17.4.1 〕 〔 至 17.9.30 〕	〔 自 17.4.1 〕 〔 至 18.3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		29,364	29,364
資 本 剰 余 金 増 加 高		2	5
自 己 株 式 処 分 差 益		2	5
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		29,366	29,369
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		148,515	148,515
利 益 剰 余 金 増 加 高		3,671	13,051
中 間 (当 期) 純 利 益		3,671	12,996
持 分 法 適 用 会 社 か ら 連 結 子 会 社 へ の 移 行 に よ る 増 加 高		—	55
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,208	4,345
配 当 金		2,081	4,163
役 員 賞 与		126	126
持 分 法 適 用 会 社 か ら 連 結 子 会 社 へ の 移 行 に よ る 減 少 高		—	55
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		149,978	157,221

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 18.4.1 至 18.9.30）

単位:百万円

	株主資本					評価・換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18年 3月 31日 残高	35,579	29,369	157,221	△ 13,996	208,175	13,290	12,085	233,551
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 2,081	-	△ 2,081	-	-	△ 2,081
利益処分による役員賞与	-	-	△ 122	-	△ 122	-	-	△ 122
中間純利益	-	-	4,052	-	4,052	-	-	4,052
自己株式の取得	-	-	-	△ 94	△ 94	-	-	△ 94
自己株式の処分	-	3	-	2	5	-	-	5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 2,843	△ 193	△ 3,037
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	1,849	△ 91	1,760	△ 2,843	△ 193	△ 1,277
平成 18年 9月 30日 残高	35,579	29,372	159,070	△ 14,088	209,935	10,447	11,892	232,274

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間 (自 18.4.1 至 18.9.30)		前中間連結会計期間 (自 17.4.1 至 17.9.30)		前連結会計年度 (自 17.4.1 至 18.3.31)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	8,128	8,077	21,971			
減価償却費	10,566	9,839	20,970			
減損損失	192	-	-			
有価証券評価損	98	21	21			
会員権評価損	-	4	17			
固定資産除却損	359	922	1,557			
貸倒引当金の減少額	△ 596	△ 97	△ 144			
退職給付引当金等の減少額	△ 2,592	△ 1,731	△ 4,205			
受取利息及び受取配当金	△ 547	△ 475	△ 826			
支払利息	765	673	1,395			
投資有価証券売却益	-	△ 7	△ 576			
投資有価証券売却損	-	3	50			
土地等売却益	△ 21	△ 11	△ 506			
土地等売却損	-	17	21			
売上債権の減少額(△増加額)	4,381	5,777	△ 2,109			
たな卸資産の増加額	△ 8,372	△ 5,587	△ 1,331			
仕入債務の増加額	883	1,131	2,608			
未払金の増加額(△減少額)	△ 1,830	△ 2,102	1,042			
未払費用の増加額	302	811	77			
役員賞与の支払額	△ 122	△ 126	△ 126			
その他	△ 637	△ 2,397	△ 5,732			
小計	10,959	14,740	34,174			
利息及び配当金の受取額	885	483	1,134			
利息の支払額	△ 709	△ 668	△ 1,388			
法人税等の支払額	△ 4,185	△ 4,373	△ 7,047			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,949	10,181	26,872			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 13	△ 3,906	△ 3,922			
定期預金の払戻による収入	56	15,667	18,679			
短期貸付金の純減少額(△純増加額)	△ 15	172	354			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,168	△ 8,282	△ 17,854			
有形固定資産の売却による収入	111	170	977			
無形固定資産の取得による支出	△ 1,882	△ 1,879	△ 4,634			
無形固定資産の売却による収入	0	-	1			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,289	△ 867	△ 2,933			
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	2,000	838	1,640			
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-	-	152			
長期貸付による支出	△ 11	△ 16	△ 20			
長期貸付金の回収による収入	66	306	434			
その他	33	△ 90	△ 135			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,112	2,112	△ 7,260			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減少額	△ 4,319	△ 9,439	△ 10,429			
商業紙の発行による収入	20,000	10,000	30,000			
商業紙の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000	△ 30,000			
長期借入による収入	-	-	120			
長期借入金の返済による支出	△ 570	△ 381	△ 1,025			
配当金の支払額	△ 2,081	△ 2,079	△ 4,161			
自己株式の取得による支出	△ 94	△ 50	△ 136			
その他	△ 451	△ 710	△ 869			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,517	△ 12,660	△ 16,501			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 129	469	1,181			
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 10,810	102	4,291			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	47,828	43,537	43,537			
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,018	43,640	47,828			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 56社（主要会社名 東陶バスクリエイト(株)、東陶メンテナンス(株)、東陶ハイリビング(株)
（新規） なし
（除外） 東陶不動産(株)（TOTOビジネッツ(株)と合併のため）

- (2) 非連結子会社数 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社19社に対する投資について、持分法を適用した会社は7社であります。

関連会社…………… 7社（国内 2社、海外 5社、主要会社名 石川金属工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社12社は、いずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U. S. A. Holdings, Inc., TOTO U. S. A., INC., 東陶機器（中国）有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器（北京）有限公司, 東陶機器（大連）有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器（上海）有限公司, 東陶機器（香港）有限公司, 台湾東陶股イ分有限公司, TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD., SIAM MARIWASA TOTO, INC., TOTO KIKI KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD., TOTO VIETNAM Co., LTD, 上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器（広州）有限公司 の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。また、この場合、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として次によっております。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

ただし、衛陶原料・外注部品は原価法

半 成 工 事

個別法による原価法

貯 蔵 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
在外連結子会社については、主として定額法

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は220,382百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	〔 当中間連結 会計期間末 (18. 9. 30) 〕	〔 前中間連結 会計期間末 (17. 9. 30) 〕	〔 前連結 会計年度末 (18. 3. 31) 〕
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	258,947 百万円	248,583 百万円	254,340 百万円
2. 偶発債務 保証債務	2,352 百万円	3,814 百万円	3,026 百万円
3. 受取手形割引高	272 百万円	60 百万円	134 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	371,662,595	—	—	371,662,595
合計	371,662,595	—	—	371,662,595
自己株式				
普通株式	24,935,482	81,403	4,934	25,011,951
合計	24,935,482	81,403	4,934	25,011,951

(注1) 当中間連結会計期間における増加株式数81,403株の内訳は、単元未満株式の買取による増加81,267株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分136株であります。

(注2) 当中間連結会計期間における減少株式数4,934株の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少2,619株及び転換社債の普通株式への転換による減少2,315株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,081百万円	6円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	2,254百万円	利益剰余金	6円50銭	平成18年 9月30日	平成18年 11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 当中間連結 会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30) 〕	〔 前中間連結 会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30) 〕	〔 前連結 会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31) 〕
現金及び預金勘定	37,040 百万円	46,665 百万円	47,894 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△22</u>	<u>△3,025</u>	<u>△65</u>
現金及び現金同等物	37,018	43,640	47,828

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	建築用 設備機器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		236,531	6,087	242,618	-	242,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		21	5,326	5,347	(5,347)	-
計		236,552	11,413	247,965	(5,347)	242,618
営業費用		221,005	10,729	231,734	750	232,484
営業利益		15,546	684	16,230	(6,097)	10,133

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	建築用 設備機器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		229,333	5,110	234,443	-	234,443
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		13	4,793	4,806	(4,806)	-
計		229,346	9,904	239,250	(4,806)	234,443
営業費用		212,424	10,222	222,646	1,542	224,189
営業利益(△損失)		16,921	△318	16,603	(6,349)	10,253

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	建築用 設備機器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		483,883	10,901	494,784	-	494,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		31	10,421	10,452	(10,452)	-
計		483,914	21,322	505,237	(10,452)	494,784
営業費用		445,636	21,826	467,462	2,157	469,620
営業利益(△損失)		38,278	△503	37,774	(12,610)	25,164

(注) 1. 事業区分は市場の類似性等を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要な製品・サービス等は次のとおりです。

建築用設備機器：〈レストルーム商品〉…衛生陶器、システムトイレ、温水洗浄便座など

〈バス・キッチン・洗面商品〉…ユニットバスルーム、水栓金具、給湯機、システムキッチン、洗面化粧台、マーブライトカウンター、プラスチック・ホーロー浴槽など

〈その他商品〉…タイル建材、浴室換気暖房乾燥機、食器洗い乾燥機など

その他：ニューセラミック、生活用品、不動産賃貸業など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間 6,044百万円、前中間連結会計期間 6,385百万円、前連結会計年度 12,623百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		218,809	13,721	7,334	2,753	242,618	-	242,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		6,427	149	7,055	5,337	18,969	(18,969)	-
計		225,236	13,870	14,390	8,090	261,588	(18,969)	242,618
営業費用		211,646	13,044	12,798	7,981	245,471	(12,987)	232,484
営業利益		13,589	826	1,591	108	16,116	(5,982)	10,133

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	日本	米国	中国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		214,407	11,139	6,353	2,542	234,443	-	234,443
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,876	60	5,839	4,691	15,468	(15,468)	-
計		219,284	11,200	12,192	7,234	249,911	(15,468)	234,443
営業費用		204,795	10,492	11,050	6,901	233,239	(9,050)	224,189
営業利益		14,488	708	1,142	332	16,672	(6,418)	10,253

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	日本	米国	中国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		449,370	24,324	15,410	5,678	494,784	-	494,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		10,911	190	13,427	10,085	34,615	(34,615)	-
計		460,282	24,514	28,838	15,764	529,400	(34,615)	494,784
営業費用		427,690	22,954	25,724	15,070	491,440	(21,819)	469,620
営業利益		32,591	1,559	3,114	693	37,960	(12,795)	25,164

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 当中間連結会計期間より、名称を「米国」から「北中米」に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間連結会計期間 6,044百万円、前中間連結会計期間 6,385百万円、前連結会計年度 12,623百万円）の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北中米	中国	その他	計
I. 海外売上高	13,644	7,154	4,750	25,549
II. 連結売上高				242,618
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	2.9	2.0	10.5

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
建築用設備機器	232,825	222,721	4.5	465,823
その他	5,659	4,576	23.7	9,108
合計	238,484	227,297	4.9	474,931

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社および当社グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
建築用設備機器	236,552	229,346	3.1	483,914
その他	11,413	9,904	15.2	21,322
内部売上消去等	△ 5,347	△ 4,806		△ 10,452
合計	242,618	234,443	3.5	494,784

7. 有 価 証 券

I. 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	22,404	43,714	21,309
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	501	512	10
その他	10	10	0
(3) その他	-	-	-
合 計	22,916	44,236	21,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	1,117

II. 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	19,446	35,459	16,013
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,503	2,531	27
その他	10	10	0
(3) その他	-	-	-
合 計	21,959	38,000	16,041

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	1,206

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	21,275	46,843	25,568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,502	2,520	17
その他	10	10	0
(3) その他	-	-	-
合計	23,787	49,373	25,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	1,207